

背景と事業の方向性

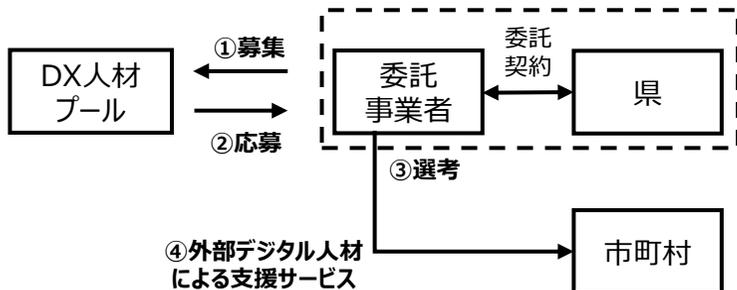
- デジタル人材不足により、都道府県は、国から市町村のDX推進体制構築支援を要請されており、令和8年度は、**外部専門人材による個別支援と市町村間の協働促進**により、**個別自治体の人材不足を補完し、持続可能な推進体制の構築に取り組む**。
- 住民ニーズが多様化・高度化するなか、単独自治体による取組だけでなく、**広域連携によるシステムの共同利用や知見等の共有を併せて実施**することにより**コスト削減・効率化と住民サービスの質の向上を両立**を狙う。

個別支援

新規 市町村デジタル専門人材派遣実証事業

- 専門的な知見を持つ複業デジタル人材を市町村に派遣し、各団体で設定した個別具体的なテーマにそって、**DX推進支援を実施**。
- 令和8年6月から半年程度の期間において、**月4回程度（うち1回は現地）の派遣**想定。

<実施イメージ>



協働・共創推進

協働・共創自立支援業務

- 「わかやまDX-Goals」に基づく**広域的な事業創出への支援**を実施。
- テーマごとや地域ごとに、市町村の関心を踏まえたワーキングを設置し、外部専門人材の総合的な支援による**各分野ごとの協働や知見の共有を推進**。

和歌山県電子自治体推進協議会

- 自治体クラウド、セキュリティクラウド
- ガバメントクラウド協働推進
- **システム等の共同調達・共同利用推進** 新規

取組を相互に連携させながら、
県全体のDX推進を加速化

市町村外部デジタル人材派遣実証事業（個別支援）（案）

1 背景・目的

- ・全国の基礎自治体では現在、行政手続のオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化への対応など、自治体DXの推進に取り組んでいる
- ・他方で、多くの市町村ではDXを円滑に推進するための体制を個別に構築することが困難な状況
- ・国の自治体DX推進計画においては、都道府県が積極的にデジタル人材を確保・育成し人材プールを構築し、市町村支援に取り組むことが重要とされている
- ・デジタル人材の確保手段は、都道府県職員としての採用、若しくは委託事業者等外部のデジタル人材の共同利用により確保するものとされている

民間事業者が確保する外部のデジタル人材を活用してDXを推進可能か効果を検証

2 実施概要

- 想定支援内容
支援対象団体が選択した、DX推進計画作成、生成AI及び標準化等具体的なテーマにそって、専門的な知見を持つデジタル人材がDX推進を支援

- 費用
実証事業であるため、**令和8年度は県が全額負担予定。R9以降は検討中**
※当初予算成立前のため、成立しない場合に、事業の実施を中止する場合あり

- 支援対象団体数
現在調整中
- 派遣期間
半年程度（令和8年6月～令和9年2月）
- 頻度
月4回程度（初回は現地在義務付け）

	令和8年										令和9年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
外部デジタル人材確保	求人・選定等												
支援期間			外部デジタル人材による支援（うち、6か月程度）										

3 市町村の役割

- ・県が提示する支援メニューの中から、団体個別に取り組むテーマ（たとえば、DX推進計画策定など）を決定（アンケート実施済）
- ・県と市町村が協働し、外部デジタル人材を確保（主に、募集人員の要件定義、面談等に参加）（R8.4.1～5.31）
- ・外部デジタル人材とともに、支援期間内の取組内容を確定し、団体固有の課題解決を実施（R8.6.1～R8.2.31）

市町村行政DX推進（協働・共創支援）（案）

令和8年度の事業（案）

「わかやまDX-GOALS」に基づく 県・市町村連携を通じた広域の事業創出を図る事業として、県と市町村による自立的な運営を目指す。

① 事業創出：具体的な事業や取組の創出を前提としたWGの設置

具体的な成果の創出を見据えたWGの運営を支援。WGの設置は、“わかやまDX-GOALS”との整合性や、市町村のニーズを踏まえて実施。

・WG設置例：システム・ツールの共同調達等

② 自立的広域連携：市町村による自発的な共創・協働の枠組みの創出支援

市町村や振興局がそれぞれの課題等に応じ、自発的に設置するWGの創出を支援。

併せて、合同研修、チャットツールによるコミュニティ醸成を、市町村の希望に応じて、原課職員へ拡大し、働きかけも促進。

・WG設置例：広域連携による人材育成、働き方改革等

③ プロデューサー等の配置：広域連携による協働・共創に特化した人材配置

県・市町村等の協働・共創を促進し、県・市町村連携を通じた広域の事業創出を伴走支援できるプロデューサー人材を配置するとともに、個別のWG等を専門的な見地から相談・助言できるアドバイザーを配置。

併せて、事業目的に資するアセスメントを実施。

協働・共創の実践にフェーズアップ

令和5～7年度事業の取組と成果

【R5】現状把握・
機運醸成・関係
性構築

- ・アセスメント調査の実施
- ・トップセミナー、DX入門研修
- ・市町村DX合同研修

【R6】個別支援・
情報共有・関係性
深化

- ・定例よろず相談（月1回）
- ・チャットツール導入
- ・市町村DX合同視察

【R7】広域連携・
個別支援・仕組
みづくり

- ・テーマ別よろず相談
- ・わかやまDX-GOALS
- ・ナレッジベース

**KPIに掲げる「協働」「共創」の
段階に、すべての団体が移行**

【共創】

課題を自ら解決し、他自治体を牽引できる団体

【協働】

課題について判断し、外部支援を活用できる団体